

# 交渉速報

J R 貨物労組中央本部業務部

2017年11月6日

No.3

**組合：組合員は日々努力をしている！努力に対して具体的に報いよ！**  
**会社：会社の現状を踏まえ考え方を示す。貴組合の主張は受け止める。**  
～2017年度 年末手当第3回交渉報告～

中央本部は、本日15時より第3回年末手当交渉を行ない、年末手当要求の根拠を明らかにし、この間の経営姿勢をただしました。

## 【要求の根拠】

- ①昨年度は悲願であった鉄道事業部門の黒字化を達成するとともに、経常利益は過去最高となる88億円を計上した。過日発表された平成29年度の中間決算では経常利益38億円、純利益32億円と過去最高の結果となった。
- ②このような状況の中で夏季手当は1.6カ月の回答であった。会社に対する組合員の不信感や不満は根強く残っている。努力に報いることは会社も明言してきたことであり、このことに対する会社の責任を明確に示すべきである。
- ③職場では欠員状況の中で、必死に努力している。先日から運転を開始した百済臨は設定の無い臨時列車であり、休日出勤などそれぞれが出来る最大限の努力と苦勞を行なっている一方で、この会社に見切りをつけて転職先を探している人も多く、若年退職が止まらない。この現状を変えるには会社として組合員の努力と苦勞に報いる誠意ある回答を示すべきである。
- ④会社は「人への投資」として職場環境改善を行なっているとしているが、職場環境の改善は当然であり、放置してきただけである。企業の根本は「人材」であるが、この間の手当における低額回答や18年連続ベアゼロによって組合員の可処分所得は減少の一途である。計画達成には組合員の協力は不可欠であり、今手当交渉は貨物労組として結果にこだわる。経営陣は組合員のモチベーションを向上させる具体策を講じるべきであり、その姿勢を要求に対して満額回答で示すこと。

## 【要求の根拠に対する会社の考え方】

- ①上半期は計画を達成することが出来たが、下半期に入り収入未達が続いており楽観視は出来ない。今後の見通しを踏まえて10月期改定を行った。収支計画を立てたのは会社であり、達成に向けた責任は会社にある。今年度の計画達成に向けて営業努力やコスト削減を行っていきたい。
- ②組合は数字が全てだと言うのか。仕事へのやりがいをどのように持ってもらうかは会社としても考えているが、手当だけではないと考えている。
- ③若年退職が発生することは会社としても残念であり、危機感を持っている。組合の主張は十分に受け止めた上で現状を踏まえ、次回の交渉で考え方を示したい。

会社の考え方に対し、中央本部は以下のように指摘しました。

- ①昨年度決算は会社の實力だとでも言うのか。その実現のために各職場で相当な無理をしてきた結果である。組合員は日々努力を求められる一方、報いることをしない経営姿勢に失望を感じ、若年退職を選択している。手当によってモチベーションを向上させなくては、JR貨物は企業として成り立たなくなると危惧している。
- ②経営陣の意識が計画達成とコスト削減にのみ向いており、職場の現状が全く見えていない。計画達成のために人件費に手を付けることは絶対に認められないし、夏季手当よりも低額な回答などは論外である。
- ③輸送量の一時的な減少や災害による減収は避けられないものである。その中で組合員は日々努力していることを経営陣はどれだけ認識しているのか。組合員はそれぞれの業務を着実にこなしてきた。その結果は数字で明確に表れており、結果に対して具体的に報いること。
- ④貨物会社の将来を左右する時期であることを改めて認識し、これまでと同じような「出来ない理由」を並べた会社の考え方は認められないことを主張し、交渉を終了しました。

組合員のみなさん！中央本部は今交渉において、組合員の負託にこたえるために交渉を通じて一体となって取組んできました。しかし会社は計画達成を根拠に手当を抑制する姿勢が見えています。この会社の姿勢を打ち破るためにも、本部・地方本部・支部・分会が一体となって13日の統一職場集会日の圧倒的な成功をかちとろう！

中央本部は回答指定日まで満額獲得に向け、職場の組合員と一体となって全力で取り組むことを明らかにして、第3回交渉報告とします。

次回、第4回交渉は、11月9日（木）です。